

## 13 資産関係

### 【1】一般勘定資産の運用状況

#### ■ 運用環境

2023年度の日本経済は、インフレ率が上昇したものの、緩やかな景気回復基調の中、企業の設備投資拡大や外需の寄与によりプラス成長となりました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

#### 【国内株式】

国内株式市場は、長らく続いたデフレ経済からの脱却期待の高まりや、東証の市場改革をきっかけとした日本企業のガバナンス改善期待などから、34年ぶりに高値を更新し、3月末の日経平均株価は40,369円となりました。

(日経平均株価)

2023年3月末 28,041円 → 2024年3月末 40,369円

#### 【国内金利】

国内長期金利は、7月に行われた日本銀行による金融政策の修正を受け、上昇しました。その後海外金利に連動し一時金利は低下しましたが、3月のマイナス金利解除への期待から金利は上昇し、3月末の10年国債利回りは0.725%となりました。

(10年国債利回り)

2023年3月末 0.320% → 2024年3月末 0.725%

#### 【外国株式】

米国株式市場は、米国経済の堅調な推移と利下げ期待の高まりから上昇し、3月末のNYダウ平均株価は39,807ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2023年3月末 33,274ドル → 2024年3月末 39,807ドル

#### 【海外金利】

米国長期金利は、中央銀行の利上げを受け、10年金利が一時5%近くまで上昇しましたが、その後の利下げ期待の高まりから金利は低下に転じ、3月末の米国10年国債利回りは4.200%となりました。

(米国10年国債利回り)

2023年3月末 3.468% → 2024年3月末 4.200%

#### 【為替】

ドル円は、内外金利差の拡大を受けて一時150円台まで円安が進行しましたが、FRBの利上げ期待後退を受けて140円台前半まで円高に調整し、その後3月末にかけては円安が進み151.41円となりました。ユーロ円についても同様の推移をしました。

(ドル/円<TTM>)

2023年3月末 133.53円 → 2024年3月末 151.41円

(ユーロ/円<TTM>)

2023年3月末 145.72円 → 2024年3月末 163.24円

## ■ 運用方針

当社は、ERMのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期にわたって安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式等をはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

## ■ 運用実績の概況

### 【資産の状況】

2023年度末の一般勘定資産は、前年度末比469億円減少し、7兆3,076億円となりました。

### 【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、ALMの観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債等の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産のうち外国債券については、為替ヘッジコスト上昇への対応として売却を実施し、残高を減少させました。外国株式等については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、資産配分を増加させました。

### 【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、内外株式の上昇や円安により前事業年度末より1,165億円増加し、2,783億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、市場価格のある有価証券の差損益を記載しています。

### 【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益の増加等により前年度比183億円増加し、2,330億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加や金融派生商品費用の増加等により前年度比530億円増加し、1,245億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は前年度比347億円減少し1,084億円となりました。

（用語説明）

#### ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

#### ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

## 【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

## ①資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	566,436	7.7	538,835	7.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	113,753	1.5	113,984	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,266,203	71.6	5,362,248	73.4
公社債	2,826,276	38.4	2,831,743	38.8
株式	431,903	5.9	538,475	7.4
外国証券	1,891,662	25.7	1,848,877	25.3
公社債	845,046	11.5	571,073	7.8
株式等	1,046,616	14.2	1,277,803	17.5
その他の証券	116,360	1.6	143,151	2.0
貸付金	1,064,886	14.5	992,203	13.6
保険約款貸付	26,700	0.4	23,754	0.3
一般貸付	1,038,185	14.1	968,449	13.3
不動産	227,343	3.1	221,028	3.0
繰延税金資産	44,375	0.6	—	—
その他	73,067	1.0	80,869	1.1
貸倒引当金	△1,478	△0.0	△1,520	△0.0
合 計	7,354,586	100.0	7,307,649	100.0
うち外貨建資産	1,934,349	26.3	1,857,337	25.4

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## ②資産の増減

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	173,847	△27,600
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△767	231
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△522,259	96,044
公社債	△153,790	5,466
株式	△1,193	106,572
外国証券	△354,970	△42,785
公社債	△628,915	△273,972
株式等	273,945	231,187
その他の証券	△12,304	26,791
貸付金	20,197	△72,682
保険約款貸付	△3,510	△2,946
一般貸付	23,708	△69,736
不動産	△2,553	△6,314
繰延税金資産	41,680	△44,375
その他	△48,888	7,802
貸倒引当金	240	△42
合 計	△338,503	△46,936
うち外貨建資産	△694,111	△77,011

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

**【3】 運用利回り（一般勘定）**

(単位：%)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△0.02	0.07
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	0.95	1.02
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	2.57	1.94
公社債	1.84	1.26
株式	6.27	14.38
外国証券	2.56	0.82
その他の証券	11.86	6.29
貸付金	0.85	1.21
うち一般貸付	0.78	1.16
不動産	2.13	2.00
一般勘定計	1.98	1.53
うち海外投融資	3.07	0.99

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

**【4】 主要資産の平均残高（一般勘定）**

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	451,403	474,796
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	110,514	115,556
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	5,305,005	5,127,026
公社債	2,871,177	2,854,921
株式	310,473	292,379
外国証券	2,018,559	1,885,872
その他の証券	104,794	93,854
貸付金	1,054,878	1,038,459
うち一般貸付	1,026,685	1,013,134
不動産	227,339	224,415
一般勘定計	7,235,929	7,086,697
うち海外投融資	2,285,851	2,056,873

**【5】 商品有価証券明細表（一般勘定）**

当社は、2022年度末、2023年度末とも商品有価証券の残高はありません。

**【6】 商品有価証券売買高（一般勘定）**

当社は、2022年度末、2023年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

## 【7】有価証券明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,612,825	30.6	1,624,068	30.3
地方債	212,641	4.0	223,445	4.2
社債	1,000,809	19.0	984,229	18.4
うち公社・公団債	593,836	11.3	558,739	10.4
株式	431,903	8.2	538,475	10.0
外国証券	1,891,662	35.9	1,848,877	34.5
公社債	845,046	16.0	571,073	10.6
株式等	1,046,616	19.9	1,277,803	23.8
その他の証券	116,360	2.2	143,151	2.7
合計	5,266,203	100.0	5,362,248	100.0

## 【8】有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	
								2022年度末
	国債	85,663	91,083	6,649	100,210	49,531	1,279,686	1,612,825
	地方債	10,893	20,416	20,622	17,808	5,865	137,035	212,641
	社債	69,076	63,711	77,770	105,228	92,656	592,366	1,000,809
	株式	—	—	—	—	—	431,903	431,903
	外国証券	16,466	66,517	79,429	94,994	156,537	1,477,717	1,891,662
	公社債	13,684	66,517	79,429	94,994	156,393	434,027	845,046
	株式等	2,782	—	—	—	144	1,043,689	1,046,616
	その他の証券	1,383	6,844	14,994	—	1,502	91,635	116,360
	買入金銭債権	5,999	—	—	—	684	107,069	113,753
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	189,482	248,572	199,466	318,242	306,778	4,117,413	5,379,956
2023年度末	有価証券	180,383	237,396	221,158	264,150	191,178	4,267,980	5,362,248
	国債	53,061	107,508	70,573	63,933	64,917	1,264,074	1,624,068
	地方債	23,465	38,892	10,319	12,471	4,703	133,593	223,445
	社債	73,227	63,669	89,722	108,770	67,641	581,197	984,229
	株式	—	—	—	—	—	538,475	538,475
	外国証券	28,201	8,314	45,793	78,975	52,563	1,635,029	1,848,877
	公社債	26,523	8,314	45,793	78,975	52,180	359,287	571,073
	株式等	1,678	—	—	—	383	1,275,742	1,277,803
	その他の証券	2,427	19,012	4,749	—	1,352	115,609	143,151
	買入金銭債権	5,999	—	—	1,366	—	106,618	113,984
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	186,383	237,396	221,158	265,517	191,178	4,374,599	5,476,233

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## 【9】保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2022年度末	2023年度末
公社債	1.44	1.37
外国公社債	2.79	2.27

## 【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2022年度末		2023年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	22,953	5.3	30,698	5.7	
製造業	食料品	247	0.1	231	0.0
	繊維製品	84	0.0	77	0.0
	パルプ・紙	2,571	0.6	4,883	0.9
	化学	20,648	4.8	20,137	3.7
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	2,458	0.6	4,423	0.8
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	567	0.1	242	0.0
	機械	94,439	21.9	82,015	15.2
	電気機器	13,719	3.2	21,628	4.0
	輸送用機器	4,907	1.1	4,434	0.8
	精密機器	30,683	7.1	31,350	5.8
その他製品	1,264	0.3	1,840	0.3	
電気・ガス業	1,185	0.3	1,383	0.3	
運輸・情報・通信業	陸運業	85,396	19.8	91,229	16.9
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	338	0.1	346	0.1
	情報・通信業	220	0.1	265	0.0
商業	卸売業	35,962	8.3	61,925	11.5
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	25,739	6.0	43,845	8.1
	証券、商品先物取引業	25,841	6.0	47,861	8.9
	保険業	1,277	0.3	1,277	0.2
	その他金融業	26,017	6.0	28,873	5.4
不動産業	28,061	6.5	54,268	10.1	
サービス業	7,306	1.7	5,225	1.0	
合計	431,903	100.0	538,475	100.0	

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## 【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度末
保険約款貸付	26,700	23,754
契約者貸付	25,720	22,848
保険料振替貸付	980	906
一般貸付	1,038,185	968,449
（うち非居住者貸付）	（—）	（2,000）
企業貸付	742,705	679,610
（うち国内企業向け）	（742,705）	（677,610）
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,007	2,004
公共団体・公企業貸付	75,019	65,239
住宅ローン	163,859	160,241
消費者ローン	54,556	61,331
その他	37	22
合計	1,064,886	992,203

## 【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2022 年度末	変動金利	6,435	27,646	11,729	4,188	4,548	6,252	60,801
	固定金利	129,982	219,739	217,856	121,690	104,421	183,694	977,383
	一般貸付計	136,417	247,386	229,586	125,878	108,970	189,946	1,038,185
2023 年度末	変動金利	21,815	14,691	6,108	5,320	4,206	5,491	57,633
	固定金利	132,371	203,649	203,808	114,270	100,165	156,550	910,815
	一般貸付計	154,187	218,340	209,916	119,591	104,371	162,041	968,449

## 【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位：件、百万円、%)

区分		2022年度末		2023年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	128	68.4	124	69.3
	金額	582,585	78.4	543,947	80.3
中堅企業	貸付先数	4	2.1	5	2.8
	金額	3,871	0.5	3,979	0.6
中小企業	貸付先数	55	29.4	50	27.9
	金額	156,249	21.0	129,683	19.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	187	100.0	179	100.0
	金額	742,705	100.0	677,610	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、 「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

### 【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	78,469	7.6	72,132	7.4
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.6	5,400	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,628	0.3	3,596	0.4
印刷	—	—	—	—
化学	27,205	2.6	22,161	2.3
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	2,500	0.3
鉄鋼	6,746	0.6	7,413	0.8
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	1,889	0.2	1,778	0.2
はん用・生産用・業務用機械	9,750	0.9	9,734	1.0
電気機械	4,150	0.4	3,850	0.4
輸送用機械	14,000	1.3	14,000	1.4
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	12,296	1.2	10,125	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33,409	3.2	32,879	3.4
情報通信業	4,320	0.4	4,450	0.5
運輸業、郵便業	51,022	4.9	51,183	5.3
卸売業	99,250	9.6	81,150	8.4
小売業	2,887	0.3	2,223	0.2
金融業、保険業	226,987	21.9	194,641	20.1
不動産業	112,689	10.9	112,464	11.6
物品賃貸業	118,218	11.4	113,711	11.7
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	596	0.1	1,014	0.1
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	869	0.1	—	—
その他のサービス	3,694	0.4	3,637	0.4
地方公共団体	75,019	7.2	65,239	6.7
個人（住宅・消費・納税資金等）	218,453	21.0	221,595	22.9
その他	—	—	—	—
合計	1,038,185	100.0	966,449	99.8
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	2,000	0.2
合計	—	—	2,000	0.2
一般貸付計	1,038,185	100.0	968,449	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

## 【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	38,397	4.7	37,071	5.0
運転資金	781,334	95.3	709,781	95.0
合計	819,731	100.0	746,853	100.0

(注) 法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

## 【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	3,315	0.4	3,259	0.4
東北	4,917	0.6	4,623	0.6
関東	607,626	74.1	559,415	75.1
中部	59,967	7.3	45,436	6.1
近畿	115,830	14.1	109,909	14.8
中国	10,361	1.3	9,321	1.3
四国	2,400	0.3	2,340	0.3
九州	15,311	1.9	10,546	1.4
合計	819,731	100.0	744,853	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。  
 3. 地域区分 北海道……北海道  
 東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島  
 関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川  
 中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重  
 近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫  
 中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四国 ……香川、徳島、愛媛、高知  
 九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

## 【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	70	0.0	120	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	70	0.0	120	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	9,657	0.9	8,694	0.9
信用貸付	810,004	78.0	738,039	76.2
その他	218,453	21.0	221,595	22.9
一般貸付計	1,038,185	100.0	968,449	100.0
うち劣後特約貸付	42,000	4.0	42,800	4.4

## 【18】有形固定資産明細表

### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2022 年度	土地	132,921	119	615 (61)	—	132,425	—
	建物	94,134	2,488	592 (25)	5,372	90,658	129,913
	リース資産	1,926	463	7 (—)	772	1,609	3,000
	建設仮勘定	2,841	1,645	228 (—)	—	4,258	—
	その他の有形固定資産	411	71	1 (—)	112	368	2,189
	合 計	232,234	4,789	1,444 (87)	6,257	229,321	135,104
	うち賃貸等不動産	153,329	2,822	902 (—)	3,373	151,876	68,007
2023 年度	土地	132,425	—	4,831 (218)	—	127,594	—
	建物	90,658	6,421	3,290 (84)	5,395	88,394	124,673
	リース資産	1,609	565	— (—)	494	1,680	793
	建設仮勘定	4,258	3,268	2,487 (—)	—	5,039	—
	その他の有形固定資産	368	172	3 (—)	90	447	2,220
	合 計	229,321	10,428	10,613 (303)	5,980	223,156	127,687
	うち賃貸等不動産	151,876	4,520	5,123 (—)	3,379	147,893	65,622

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

### ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	227,343	221,028
営業用	62,513	60,189
賃貸用	164,829	160,839
賃貸用ビル保有数	123棟	116棟

## 【19】 海外投融資の状況（一般勘定）

## ① 資産別明細

(単位：百万円、%)

区分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	858,233	41.4	549,052	27.1
	株式	5,469	0.3	2,703	0.1
	現預金・その他	1,070,646	51.7	1,305,581	64.5
	小計	1,934,349	93.3	1,857,337	91.7
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	38,164	1.8	29,448	1.5
	小計	38,164	1.8	29,448	1.5
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	2,000	0.1
	外国公社債	80,571	3.9	114,880	5.7
	外国株式等	19,544	0.9	20,447	1.0
	その他	232	0.0	302	0.0
	小計	100,347	4.8	137,630	6.8
海外投融資		2,072,861	100.0	2,024,417	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

## ② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	1,545,136	79.9	1,584,307	85.3
ユーロ	274,646	14.2	231,541	12.5
豪ドル	69,463	3.6	38,780	2.1
英ポンド	33,320	1.7	—	—
加ドル	6,309	0.3	—	—
その他	5,473	0.3	2,707	0.1
合計	1,934,349	100.0	1,857,337	100.0

## ③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		金額	占率	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率			
2022年度末	北米	712,532	37.7	549,253	65.0	163,278	15.6	—	—
	ヨーロッパ	213,661	11.3	168,499	19.9	45,161	4.3	—	—
	オセアニア	61,725	3.3	61,725	7.3	—	—	—	—
	アジア	12,173	0.6	6,704	0.8	5,469	0.5	—	—
	中南米	847,010	44.8	14,302	1.7	832,707	79.6	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	44,559	2.4	44,559	5.3	—	—	—	—
	合計	1,891,662	100.0	845,046	100.0	1,046,616	100.0	—	—
2023年度末	北米	568,656	30.8	380,290	66.6	188,366	14.7	2,000	100.0
	ヨーロッパ	136,026	7.4	121,018	21.2	15,008	1.2	—	—
	オセアニア	29,335	1.6	29,335	5.1	—	—	—	—
	アジア	9,406	0.5	6,703	1.2	2,703	0.2	—	—
	中南米	1,105,155	59.8	33,430	5.9	1,071,725	83.9	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	296	0.0	296	0.1	—	—	—	—
	合計	1,848,877	100.0	571,073	100.0	1,277,803	100.0	2,000	100.0

## 【20】 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2022年度		2023年度	
		金額		金額	
公共債	国債		—		—
	地方債		—		—
	公社・公団債		11		11
	小計		11		11
貸付	政府関係機関		7		4
	公共団体・公企業		—		—
	小計		7		4
合計			18		15

(注) 国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

## 【21】 各種ローン金利（代表例）

2022年度				2023年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/7	1.10%	4/8	1.680%	4/11	1.40%		
5/9	1.10%	5/12	1.800%	5/10	1.40%	5/1	1.920%
6/10	1.20%		1.800%	6/9	1.30%		1.920%
7/7	1.20%		1.800%	7/10	1.30%		1.920%
8/9	1.20%		1.800%	8/10	1.40%		1.920%
9/9	1.25%		1.800%	9/8	1.45%	9/1	2.010%
10/11	1.25%		1.800%	10/11	1.50%		2.010%
11/9	1.25%		1.800%	11/10	1.60%	11/1	2.130%
12/8	1.25%		1.800%	12/8	1.50%	12/1	2.250%
1/11	1.40%		1.800%	1/10	1.40%		2.250%
2/10	1.50%	2/1	1.920%	2/9	1.50%	2/1	2.130%
3/10	1.45%	3/1	1.980%	3/8	1.60%	3/1	2.250%

(注) 住宅ローンは、保証料込みの金利です。

## 【22】 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2022年度	繰延資産	73	—	—	62	11	
	その他	667	27	1	—	692	
	合計	741	27	1	62	704	
2023年度	繰延資産	73	—	2	62	9	
	その他	692	95	4	—	783	
	合計	766	95	7	62	792	

## 【23】 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	97
危険債権	14	4
三月以上延滞債権	891	707
貸付条件緩和債権	20	20
小計	1,028	829
(対合計比)	(0.04%)	(0.04%)
正常債権	2,401,038	2,148,525
合計	2,402,066	2,149,355

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 【24】 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
繰入額	100	158
取崩額	136	100
純繰入額	△35	57

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

## 【25】 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。